

令和5年12月14日付【建設通信新聞】

## 官民連携の推進を/水コン協 国交省と意見交換

Post

いいね! 0

[ 2023-12-14 2面 ]



全国上下水道コンサルタント協会（間山一典会長）と国土交通省水管理・国土保全局下水道部との意見交換会が13日に同省内で開かれた。協会側は安定的な事業量確保を始め、ウオーターPPPなど多様な形態による官民連携の推進を要望した＝写真。

冒頭、間山会長は協会の次期ビジョン作成に着手したことを明かした上で現行ビジョンを振り返り「作成した10年前の経営環境は良くなかったがわれわれの使命感を表したものだ」と述べ、「ウオーターPPPや水道行政移管、広域化が進み、社会が変わろうとしている。これまでの10年をマインドセットとすると、これからはそれを具現化、具体化、実体化する時期だ」と話

した。

松原誠下水道部長は「下水道の持続と進化に向けて積極的にチャレンジする必要がある。上流側での事業の方向付けや多様化するニーズに対する設計段階での工夫といった点で、コンサルタントの皆さまへの期待は大きい」と呼び掛けた。

協会側は下水道事業の予算確保や災害に強い下水道の構築、新時代の下水道の実現の3点を要望した。

新時代の下水道の実現ではウオーターPPPの推進に当たって、コンサルタントが担う事業全体を俯瞰（ふかん）した計画立案への配慮を求めた。下水汚泥資源の肥料利用に関する課題解決への支援も要望した。

災害に強い下水道構築については、流域治水の推進に向けた補助制度による引き続きの支援を訴えた。